

横浜市景況・経営動向調査
第90回

横浜経済の動向(平成26年9月)

第90回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社
回収数 549社 (回収率：54.9%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	18 (39)	20 (30)	180 (358)	15 (27)	233 (454)
非製造業	38 (55)	74 (112)	176 (331)	28 (48)	316 (546)
合計	56 (94)	94 (142)	356 (689)	43 (75)	549 (1,000)

※ () 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成26年9月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	20

第 90 回横浜市景況・経営動向調査（平成 26 年 9 月実施）

調査結果のまとめ

自社業況BSIは駆け込み需要の反動の影響が和らいでいることなどにより上昇 来期も引き続き改善する見通し

【ポイント】

- 今期（平成 26 年 7-9 月期）の自社業況 BSI（※）は▲15.5 と、前期（▲26.2）から 10.7 ポイント上昇しました。この背景には、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が徐々に和らいでいること等が挙げられます。
- 業種別にみると、製造業の今期の BSI が▲9.2 と、前期（▲24.8）から 15.6 ポイント上昇しました。また、非製造業の BSI も▲20.2 と、前期（▲27.3）から 7.1 ポイント上昇しました。
- 規模別にみると、大企業の今期の BSI が 3.7 と、前期（▲17.0）から 20.7 ポイント上昇し、プラスに転じました。また、中堅企業や中小企業の BSI も上昇し、全ての規模で BSI が改善しました。
- 先行きについてみると、3 か月先（平成 26 年 10-12 月期）の自社業況 BSI が▲9.8 と、引き続き上昇する見通しとなっています。一方、6 か月先（平成 27 年 1-3 月期）の自社業況 BSI は▲10.5 と、来期とほぼ横ばいで推移する見通しとなっています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：549 社、回収率：54.9%）

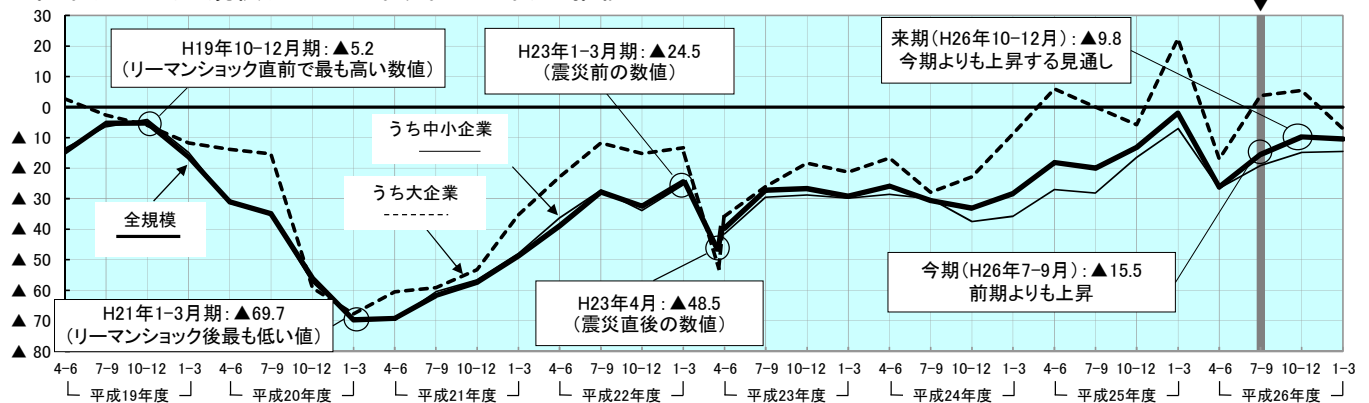
【調査時期】平成 26 年 8 月 4 日～8 月 29 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%－悪い%）

自社業況BSI(全規模及び大企業、中小企業)の推移



【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

	H25年 10-12月期	H26年 1-3月期	H26年 4-6月期 (前期)	H26年 7-9月期 (今期)	今期-前期	H26年 10-12月期 (来期)	H27年 1-3月期 (来々期)	
全産業	▲13.2	▲2.0	▲26.2	▲15.5	10.7	▲9.8	▲10.5	
業種	製造業	▲15.9	▲3.0	▲24.8	▲9.2	15.6	▲6.1	▲9.7
	非製造業	▲10.8	▲1.1	▲27.3	▲20.2	7.1	▲12.5	▲11.0
規模	大企業	▲5.8	22.4	▲17.0	3.7	20.7	5.4	▲7.2
	中堅企業	0.0	1.3	▲33.0	▲15.1	17.9	▲2.2	▲1.1
	中小企業	▲16.5	▲7.0	▲26.6	▲19.2	7.4	▲14.9	▲14.5
	市外本社企業	▲20.6	6.2	▲21.2	▲11.6	9.6	▲4.6	▲2.3

(注) H26 年 10-12 月期および H27 年 1-3 月期は見通し。

【業種別動向】(前期:平成26年4月～6月期、今期:平成26年7月～9月期、来期:平成26年10月～12月期)

業種	前期	今期	来期	動向
食料品等	☁ ▲27.3 (▲20.0)	☁ ▲18.2 (▲25.0)	☁ ▲18.2 (▲25.0)	飲料関連については、台風等の影響があったものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が和らいでいることから、生産や出荷が回復している企業もみられる。ただし、円安や天候不順等で原材料の価格は依然として高騰していることから、販売価格の値上げを検討している企業もみられる。
鉄鋼・金属等	☁ ▲30.8 (▲32.4)	☁ ▲16.6 (▲17.5)	☁ ▲7.3 (▲10.2)	新分野である電気自動車や医療機関向け商品の受注が好調であることから、売上や生産が増加している企業がみられる。また、ねじ関連についても、製品によって動きが異なるものの、総じてみると、堅調に推移しているとの声も聞かれる。
一般機械	☁ ▲26.2 (▲26.4)	☁ ▲9.0 (▲2.9)	☁ ▲6.9 (▲5.8)	医療機器関連や充填機関連については、販売先から値下げ要請はあるものの、売上や利益は堅調に推移している企業もみられる。一方、人材については、現場の高齢化が進み、その確保が課題との声も聞かれる。
電機・精密等	☁ ▲5.7 (▲7.7)	☁ ▲11.7 (5.4)	☁ ▲11.7 (5.4)	液晶関連については、スマートフォン向けの出荷が好調であることから、売上が底堅く推移している企業がみられる。また、電子計測器関連についても、回復基調にあり、受注が前期よりも上回っている企業もみられる。
輸送用機械	☁ ▲28.5 (▲7.7)	☁ ▲4.3 (15.4)	☁ ▲17.4 (▲15.4)	自動車部品関連については、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定により、自動車メーカーが増産体制を採っていることや、アジア向けの輸出が好調であること等から、生産や出荷は好調に推移している模様である。
建設業	☁ ▲5.0 (▲16.7)	☁ 0.0 (▲6.7)	☁ ▲6.4 (▲10.0)	東日本大震災の復興事業等を通じて、受注が増加している企業がみられる。その一方で、人件費や資材価格の上昇や人手不足感の強まり等を背景に、公共事業の受注に慎重な姿勢を見せる企業もみられる。
運輸・倉庫業	☁ ▲34.5 (▲55.0)	☁ ▲33.3 (▲42.8)	☁ ▲24.2 (▲33.4)	倉庫関連については、消費税率引上げ前に、食料品関連の在庫が増えたことから、倉庫の充足率は高まっている企業がみられる。一方、人材については、確保することに苦慮しているとの声も聞かれる。
卸売業	☁ ▲27.9 (▲30.8)	☁ ▲16.4 (▲20.0)	☁ ▲5.5 (▲14.3)	市場関連についてみると、景気回復に伴い飲食店への販売が増加していることから、好影響を受けている模様である。市場関連以外については、円安の影響による輸入コストの上昇に伴い、収益が減少している企業もみられる。
小売業	☁ ▲59.2 (▲47.6)	☁ ▲43.1 (▲61.9)	☁ ▲33.4 (▲47.6)	小売業界の中でもネット販売分野は伸びているとの声も聞かれる。ただし、衣料品関連については、消費税率引上げの影響や、クールビズの浸透により単価の高い夏物スーツの需要が低迷したことから、売上が不振だった企業もみられる。
飲食店・宿泊業	☁ ▲8.7 ▲16.7	☁ ▲25.0 (▲44.4)	☁ ▲5.0 (▲33.3)	宿泊関連においては、稼働率は高水準を維持している企業がみられる。一方、飲食関連については、原材料価格の高騰が続くものの、販売価格に転嫁しないため利益が大きく落ち込んでいる企業もみられる。また、人手不足が課題との声も聞かれる。
不動産業	☁ ▲15.4 (▲14.3)	☁ ▲27.0 (▲35.3)	☁ ▲15.4 (▲17.6)	住宅関連については、市内間で地域格差が生じており、高齢化率が高く、人口が増加しない地域では契約率が低迷しているとの声も聞かれる。また、契約件数は前年同期よりも増加したものの、1件あたりの契約高が下がっていることから、金額ベースで前年よりも減少した企業もみられた。
情報サービス業	☁ ▲25.0 (▲22.2)	☁ ▲11.7 (▲18.2)	☁ 2.9 (▲9.1)	ソフトウェア開発関連については、介護等の分野からの受注が旺盛であることから、売上げが増加している企業がみられる。また、システム開発関連についても、金融関連のシステムの受注が好調な企業もみられる。しかし、人材については、中堅の技術者の確保が困難との声も聞かれる。
対事業所サービス業	☁ ▲23.8 (▲25.0)	☁ ▲8.3 (▲6.7)	☁ ▲12.0 (▲20.0)	人材関連サービスについては、小売業や飲食関連を中心に人材派遣の依頼件数が増加傾向にあり、派遣単価も上昇している模様である。なお、一部の企業では、派遣依頼件数に対して、登録者数が追いつかないため、人材が不足しているとの声も聞かれる。

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は以下の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲5.8	← 全規模のBSI値
(▲22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0～ ▲40.1	▲40.0～ ▲20.1	▲20.0～ ▲5.1	▲5.0～5.0	5.1～20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

<生産・売上 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲0.8 と、前期 (▲24.9) よりも 24.1 ポイント改善

【先行き】来期は▲0.4 と、今期とほぼ同水準で推移する見通し

(2) 経常利益

<経常利益 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲7.8 と、前期 (▲25.9) よりも 18.1 ポイント改善

【先行き】来期は▲4.8 と、今期よりも 3.0 ポイント改善する見通し

(3) 資金繰り

<資金繰り BSI>
改善%－悪化%

【今 期】▲8.5 と、前期 (▲6.4) よりも 2.1 ポイント悪化

【先行き】来期は▲4.0 と、今期よりも 4.5 ポイント改善する見通し

(4) 雇用人員

<雇用人員 BSI>
過大%－不足%

【今 期】▲16.4 と、前期 (▲13.1) よりも低下し、人手不足感が強まる

【先行き】来期は▲16.6 と、今期とほぼ同水準で推移する見通し

(5) 生産・営業用設備

<生産・営業用設備 BSI>
過大%－不足%

【今 期】▲3.4 と、前期 (▲2.5) よりも低下し、設備不足感が強まる

【先行き】来期は▲3.1 と、今期とほぼ同水準で推移する見通し

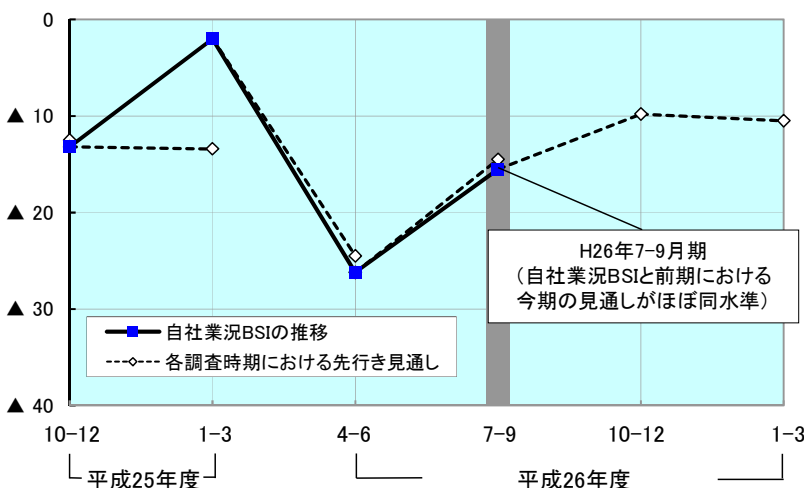
【主要項目(全産業)の推移】

	H25年 10-12 月期	H26年 1-3 月期	H26年 4-6 月期 (前期)	H26年 7-9 月期 (今期)	今期-前期	H26年 10-12 月期 (来期)	H27年 1-3 月期 (来々期)
自社業況	▲13.2	▲2.0	▲26.2	▲15.5	10.7	▲9.8	▲10.5
(1) 生産・売上	3.4	9.1	▲24.9	▲0.8	24.1	▲0.4	▲3.2
(2) 経常利益	▲4.2	1.8	▲25.9	▲7.8	18.1	▲4.8	▲6.4
(3) 資金繰り	▲6.6	▲4.4	▲6.4	▲8.5	▲2.1	▲4.0	
(4) 雇用人員	▲12.6	▲15.2	▲13.1	▲16.4	▲3.3	▲16.6	
(5) 生産・営業用設備	▲2.9	▲0.4	▲2.5	▲3.4	▲0.9	▲3.1	▲2.1

(注) H26年 10-12 月期およびH27年 1-3 月期は見通し。

(3) 資金繰りおよび(4) 雇用人員については、H27年 1-3 月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



【平成 25 年 10-12 月期から平成 26 年 4-6 月期】

	H25年 10-12 月期	H26年 1-3 月期	H26年 4-6 月期 (前期)
実績	▲13.2	▲2.0	▲26.2
先行き見通し	▲12.5	▲13.4	▲24.5

【平成 26 年 7-9 月期から平成 27 年 1-3 月期】

	H26年 7-9 月期 (今期)	H26年 10-12 月期 (来期)	H27年 1-3 月期 (来々期)
実績	▲15.5		
先行き見通し	▲14.5	▲9.8	▲10.5

(注) H26年 10-12 月期およびH27年 1-3 月期は
見通しのみ。

(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

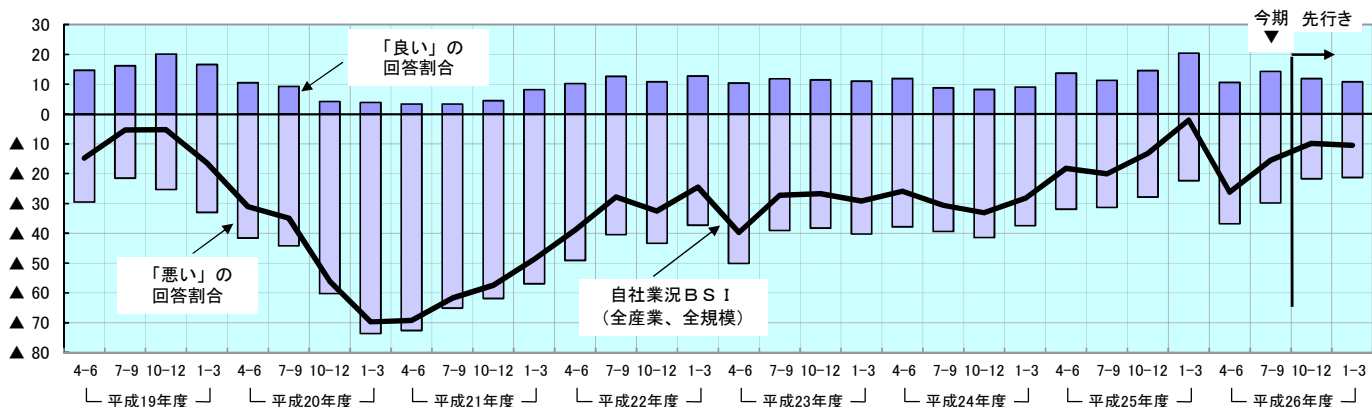
	平成26年	平成26年	今期-前期	7~9月の回答の割合(%)			平成26年	平成27年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期		良い	普通	悪い	10~12月期	1~3月期	
全産業	▲ 26.2	▲ 15.5	10.7	14.3	55.9	29.8	▲ 9.8	▲ 10.5	(※) 541
製造業	▲ 24.8	▲ 9.2	15.6	17.9	55.0	27.1	▲ 6.1	▲ 9.7	229
食料品等	▲ 27.3	▲ 18.2	9.1	18.2	45.5	36.4	▲ 18.2	▲ 9.1	11
繊維・衣服等	▲ 60.0	▲ 37.5	22.5	0.0	62.5	37.5	▲ 28.6	▲ 42.9	8
印刷	▲ 45.4	▲ 45.5	▲ 0.1	0.0	54.5	45.5	▲ 36.4	▲ 36.4	11
石油・化学等	▲ 25.0	▲ 11.7	13.3	11.8	64.7	23.5	▲ 5.9	5.9	17
鉄鋼・金属等	▲ 30.8	▲ 16.6	14.2	16.7	50.0	33.3	▲ 7.3	▲ 2.5	42
一般機械	▲ 26.2	▲ 9.0	17.2	20.5	50.0	29.5	▲ 6.9	▲ 13.7	44
電機・精密等	▲ 5.7	11.7	17.4	23.5	64.7	11.8	11.7	▲ 4.0	51
輸送用機械	▲ 28.5	4.3	32.8	21.7	60.9	17.4	▲ 17.4	▲ 17.4	23
その他製造業	▲ 35.0	▲ 22.7	12.3	18.2	40.9	40.9	▲ 4.6	▲ 9.5	22
非製造業	▲ 27.3	▲ 20.2	7.1	11.6	56.6	31.8	▲ 12.5	▲ 11.0	312
建設業	▲ 5.0	0.0	5.0	12.8	74.5	12.8	▲ 6.4	▲ 4.2	47
運輸・倉庫業	▲ 34.5	▲ 33.3	1.2	9.1	48.5	42.4	▲ 24.2	▲ 30.3	33
卸売業	▲ 27.9	▲ 16.4	11.5	9.1	65.5	25.5	▲ 5.5	▲ 10.9	55
小売業	▲ 59.2	▲ 43.1	16.1	11.8	33.3	54.9	▲ 33.4	▲ 37.3	51
飲食店・宿泊業	▲ 8.7	▲ 25.0	▲ 16.3	20.0	35.0	45.0	▲ 5.0	5.0	20
不動産業	▲ 15.4	▲ 27.0	▲ 11.6	3.8	65.4	30.8	▲ 15.4	▲ 7.7	26
情報サービス業	▲ 25.0	▲ 11.7	13.3	11.8	64.7	23.5	2.9	9.1	34
対事業所サービス業	▲ 23.8	▲ 8.3	15.5	12.5	66.7	20.8	▲ 12.0	4.0	25
対個人サービス業	▲ 26.1	▲ 14.3	11.8	19.0	47.6	33.3	▲ 4.8	0.0	21

B S I (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	平成26年	平成26年	今期-前期	7~9月の回答の割合(%)			平成26年	平成27年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期		良い	普通	悪い	10~12月期	1~3月期	
全産業	▲ 26.2	▲ 15.5	10.7	14.3	55.9	29.8	▲ 9.8	▲ 10.5	(※) 541
大企業	▲ 17.0	3.7	20.7	18.2	67.3	14.5	5.4	▲ 7.2	56
中堅企業	▲ 33.0	▲ 15.1	17.9	16.1	52.7	31.2	▲ 2.2	▲ 1.1	93
中小企業	▲ 26.6	▲ 19.2	7.4	13.8	53.3	33.0	▲ 14.9	▲ 14.5	349
市外本社企業	▲ 21.2	▲ 11.6	9.6	9.3	69.8	20.9	▲ 4.6	▲ 2.3	43
製造業	▲ 24.8	▲ 9.2	15.6	17.9	55.0	27.1	▲ 6.1	▲ 9.7	229
大企業	▲ 30.0	16.6	46.6	22.2	72.2	5.6	11.1	▲ 16.7	18
中堅企業	▲ 14.3	▲ 10.5	3.8	26.3	36.8	36.8	10.5	22.2	19
中小企業	▲ 24.3	▲ 11.3	13.0	17.5	53.7	28.8	▲ 9.2	▲ 12.1	177
市外本社企業	▲ 36.4	▲ 13.3	23.1	6.7	73.3	20.0	▲ 13.3	▲ 13.3	15
非製造業	▲ 27.3	▲ 20.2	7.1	11.6	56.6	31.8	▲ 12.5	▲ 11.0	312
大企業	▲ 9.0	▲ 2.7	6.3	16.2	64.9	18.9	2.6	▲ 2.6	38
中堅企業	▲ 36.8	▲ 16.2	20.6	13.5	56.8	29.7	▲ 5.4	▲ 6.7	74
中小企業	▲ 29.0	▲ 27.3	1.7	9.9	52.9	37.2	▲ 21.0	▲ 16.9	172
市外本社企業	▲ 13.7	▲ 10.7	3.0	10.7	67.9	21.4	0.0	3.7	28

(※) 回収数 (549件) のうち、無回答数 (8件) を除いた値。

【「良い」および「悪い」の回答割合】



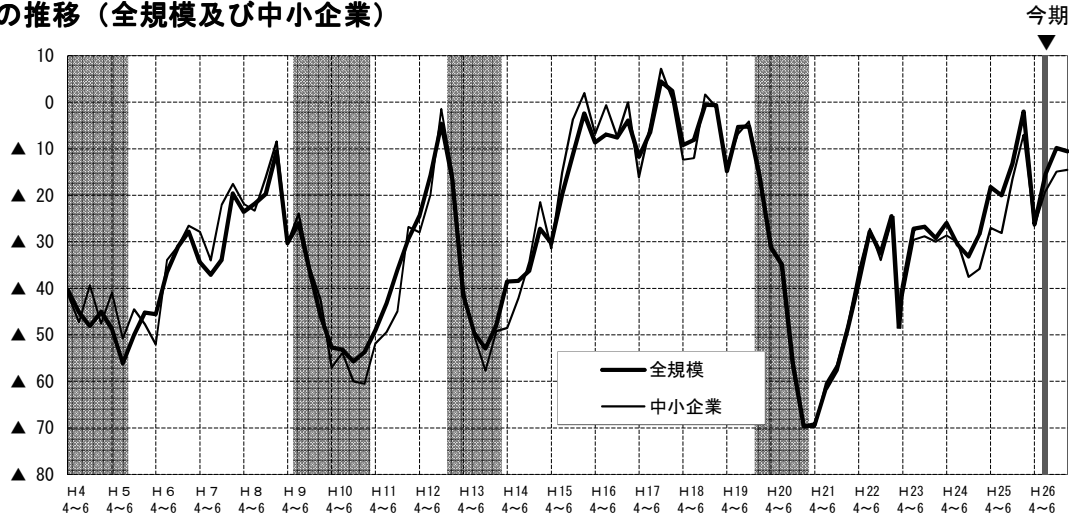
景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成 26 年 7～9 月期）の自社業況 BSI は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が徐々に和らいでいること等から▲15.5 と、前期（平成 26 年 4～6 月期）の▲26.2 から 10.7 ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（平成 26 年 10～12 月期）の BSI は▲9.8 と、今期に比べて上昇する見通し、来々期（平成 27 年 1～3 月期）の BSI は▲10.5 と来期とほぼ同水準の見通しとなっている。

○自社業況の推移（全規模及び中小企業）

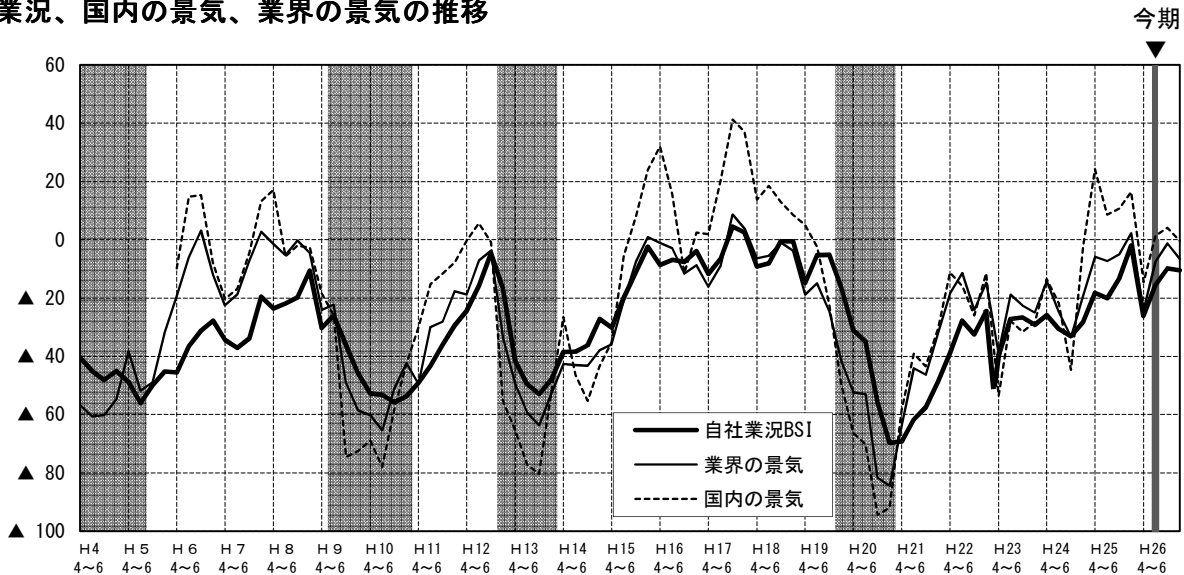


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成26年 7～9月期	全産業	93.1	22.2	8.3	4.2	2.8	8.3	2.8	5.6	0.0	5.6	72
	製造業	92.1	36.8	5.3	5.3	2.6	5.3	0.0	10.5	0.0	5.3	38
	非製造業	94.1	5.9	11.8	2.9	2.9	11.8	5.9	0.0	0.0	5.9	34
平成26年 10～12月期	全産業	90.3	22.6	12.9	6.5	4.8	11.3	1.6	9.7	0.0	4.8	62
	製造業	93.3	30.0	6.7	3.3	0.0	6.7	0.0	10.0	0.0	3.3	30
	非製造業	87.5	15.6	18.8	9.4	9.4	15.6	3.1	9.4	0.0	6.3	32

		業況が「悪い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成26年 7～9月期	全産業	82.8	11.5	25.5	29.9	10.2	17.2	0.6	3.8	7.0	4.5	157
	製造業	87.1	17.7	22.6	35.5	11.3	24.2	0.0	8.1	3.2	4.8	62
	非製造業	80.0	7.4	27.4	26.3	9.5	12.6	1.1	1.1	9.5	4.2	95
平成26年 10～12月期	全産業	77.7	12.5	29.5	37.5	11.6	19.6	0.0	5.4	4.5	3.6	112
	製造業	81.8	25.0	29.5	45.5	9.1	27.3	0.0	13.6	2.3	2.3	44
	非製造業	75.0	4.4	29.4	32.4	13.2	14.7	0.0	0.0	5.9	4.4	68

○自社業況、国内の景気、業界の景気の推移

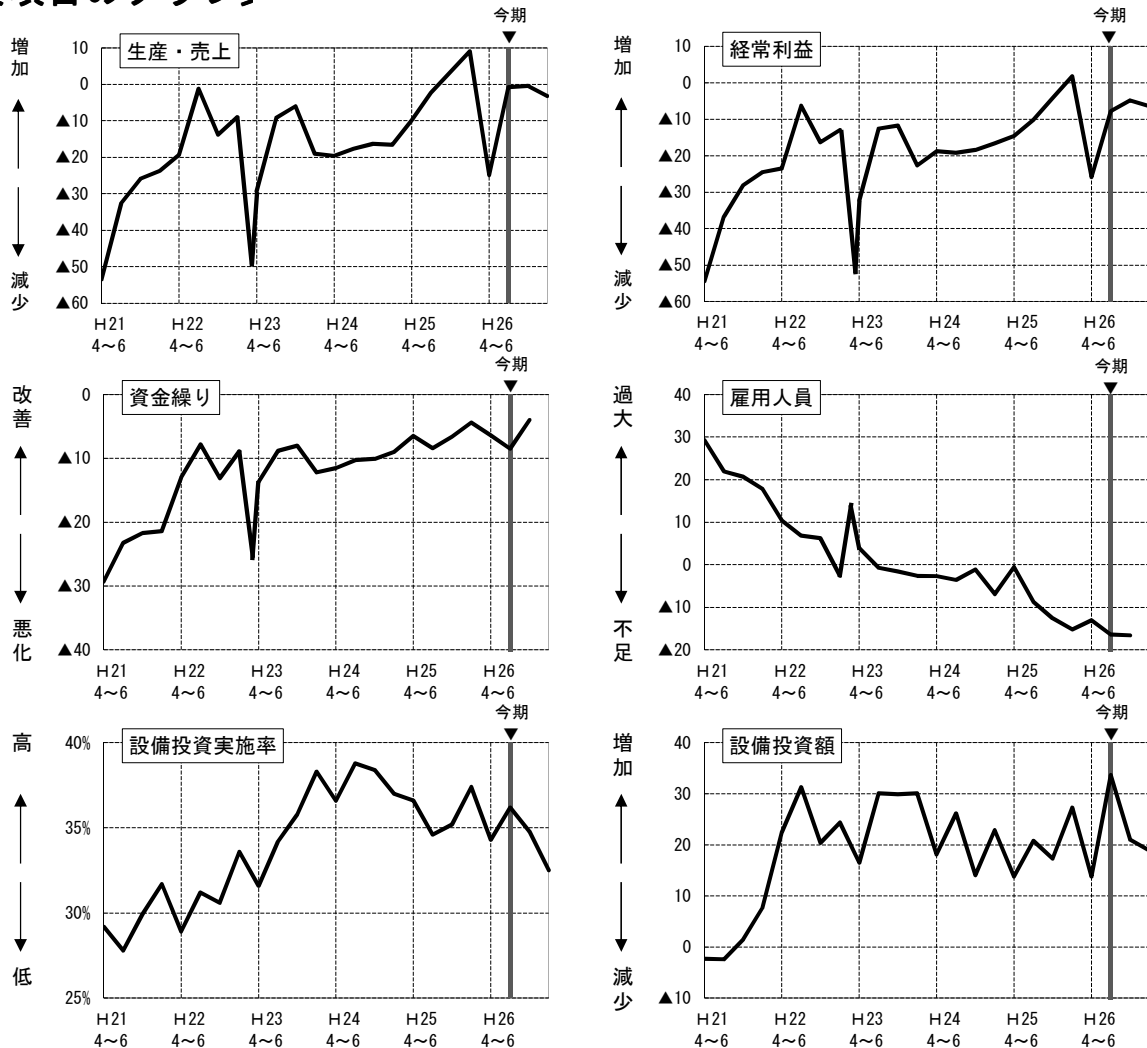


[全体の概況]

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	549	56	94	356	43	233	316		
自社業況BSI(今期)	▲ 15.5	3.7	▲ 15.1	▲ 19.2	▲ 11.6	▲ 9.2	▲ 20.2	540	9
自社業況BSI(来期)	▲ 9.8	5.4	▲ 2.2	▲ 14.9	▲ 4.6	▲ 6.1	▲ 12.5	539	10
自社業況BSI(来々期)	▲ 10.5	▲ 7.2	▲ 1.1	▲ 14.5	▲ 2.3	▲ 9.7	▲ 11.0	536	13
生産・売上高	▲ 0.8	12.5	2.2	▲ 5.1	11.9	2.2	▲ 2.9	542	7
経常利益	▲ 7.8	7.1	▲ 12.8	▲ 9.5	▲ 2.4	▲ 5.6	▲ 9.4	538	11
国内需要	▲ 1.6	11.3	4.4	▲ 6.8	12.5	▲ 4.0	0.4	522	27
海外需要	6.7	13.2	10.6	0.8	22.2	8.2	4.8	241	308
在庫水準(完成品)	6.9	▲ 5.3	7.7	8.5	9.5	5.4	8.9	359	190
在庫水準(原材料)	6.8	9.4	3.7	7.3	5.6	8.3	4.3	323	226
価格水準(製品価格)	0.8	0.0	3.5	▲ 0.6	8.6	▲ 8.9	9.1	491	58
価格水準(原材料価格)	39.1	21.2	30.8	42.1	54.5	34.7	44.7	386	163
資金繰り	▲ 8.5	5.9	▲ 8.7	▲ 11.4	0.0	▲ 8.0	▲ 8.8	519	30
金融機関の融資態度	0.8	0.0	9.2	▲ 1.0	0.0	2.4	▲ 0.4	463	86
雇用人員	▲ 16.4	▲ 12.8	▲ 18.1	▲ 15.1	▲ 28.6	▲ 7.4	▲ 23.1	541	8
労働時間	6.8	1.8	10.6	4.9	21.4	7.8	6.1	542	7
採用実績(新規学卒)	7.4%	10.4%	6.1%	7.2%	8.3%	4.3%	9.8%	484	65
採用実績(経験者採用)	41.5%	56.3%	52.4%	35.5%	50.0%	36.5%	45.3%	484	65
生産・営業用設備	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 4.4	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 3.5	▲ 3.4	523	26
設備投資実施率	36.2%	68.5%	45.1%	25.7%	60.0%	35.8%	36.6%	519	26
設備投資額BSI	33.7	13.5	26.8	46.5	30.4	30.5	36.2	(※)188	1
現在の想定円レート(円/\$)	102.2	101.7	101.3	102.7	101.3	102.0	102.5	188	361
6か月先の想定円レート(円/\$)	103.3	103.7	102.2	103.6	102.0	102.8	103.9	185	364

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象。

[主要項目のグラフ]

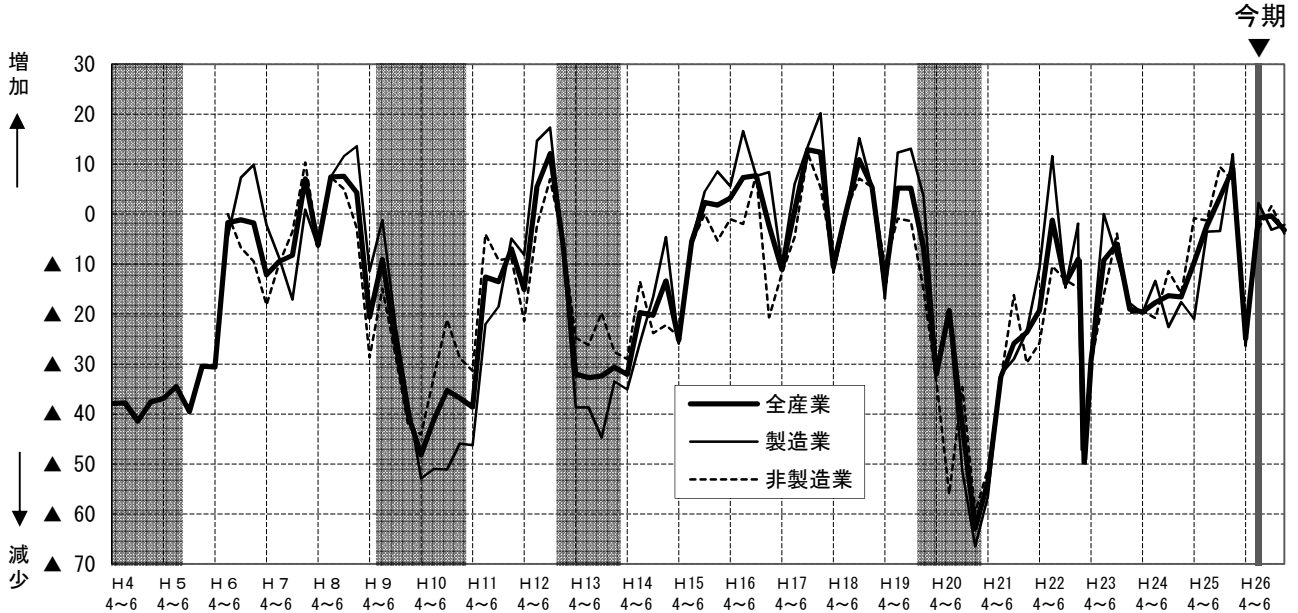


(※) 「資金繰り」及び「雇用人員」については、H27年1-3月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上は▲0.8と、前期の▲24.9から24.1ポイント上昇し、大幅に改善した。先行きについてみると、来期は▲0.4と今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。来々期は▲3.2と来期よりも低下する見通しである。

○生産・売上の推移（業種別）



○生産・売上の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成26年 4～6月期	平成26年 7～9月期	今期-前期	平成26年 10～12月期	平成27年 1～3月期	平成26年 4～6月期	平成26年 7～9月期	今期-前期	平成26年 10～12月期	平成27年 1～3月期
全産業	▲ 24.9	▲ 0.8	24.1	▲ 0.4	▲ 3.2	▲ 14.4	▲ 4.9	9.5	▲ 2.5	▲ 8.3
大企業	▲ 25.9	12.5	38.4	7.2	0.0	1.9	5.6	3.7	9.4	▲ 7.5
中堅企業	▲ 25.0	2.2	27.2	15.3	7.6	▲ 12.0	▲ 2.4	9.6	6.1	▲ 2.5
中小企業	▲ 24.7	▲ 5.1	19.6	▲ 6.1	▲ 8.4	▲ 19.5	▲ 7.0	12.5	▲ 7.5	▲ 12.0
市外本社企業	▲ 25.0	11.9	36.9	2.3	12.2	0.0	▲ 7.5	▲ 7.5	2.5	7.6
製造業	▲ 26.4	2.2	28.6	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 15.0	▲ 1.4	13.6	▲ 0.5	▲ 7.8
大企業	▲ 30.0	22.2	52.2	▲ 5.6	0.0	0.0	23.5	23.5	5.8	▲ 29.4
中堅企業	▲ 6.7	5.0	11.7	20.0	36.9	8.3	▲ 21.0	▲ 29.3	15.7	21.1
中小企業	▲ 27.6	▲ 1.1	26.5	▲ 5.7	▲ 7.4	▲ 17.7	▲ 2.5	15.2	▲ 4.5	▲ 10.9
市外本社企業	▲ 27.3	13.3	40.6	0.0	6.7	▲ 30.0	7.1	37.1	14.3	14.3
非製造業	▲ 23.8	▲ 2.9	20.9	1.6	▲ 3.9	▲ 13.9	▲ 7.5	6.4	▲ 3.9	▲ 8.6
大企業	▲ 23.5	7.8	31.3	13.1	0.0	2.9	▲ 2.8	▲ 5.7	11.1	2.8
中堅企業	▲ 29.0	1.4	30.4	13.9	0.0	▲ 15.9	3.2	19.1	3.1	▲ 9.5
中小企業	▲ 21.5	▲ 9.4	12.1	▲ 6.4	▲ 9.3	▲ 21.7	▲ 11.7	10.0	▲ 10.5	▲ 13.2
市外本社企業	▲ 23.9	11.1	35.0	3.7	15.4	14.3	▲ 15.4	▲ 29.7	▲ 3.9	4.0

○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

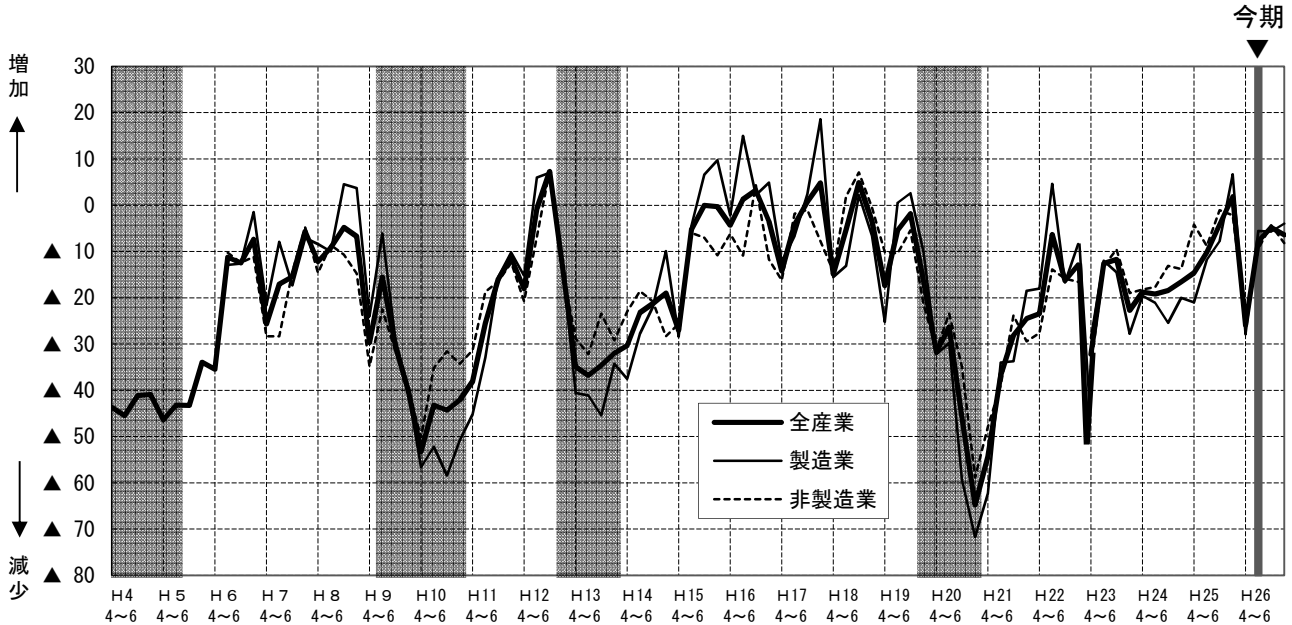
	生産・売上の増減要因:平成26年7～9月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	80.3	26.5	4.1	4.8	147	82.0	22.0	5.3	8.7	150
製造業	81.2	24.6	1.4	7.2	69	86.7	15.0	8.3	5.0	60
非製造業	79.5	28.2	6.4	2.6	78	78.9	26.7	3.3	11.1	90

	生産・売上の増減要因:平成26年10～12月期(見通し)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	69.6	32.1	3.6	10.7	112	79.5	17.9	5.4	8.9	112
製造業	76.2	21.4	2.4	19.0	42	81.6	14.3	6.1	2.0	49
非製造業	65.7	38.6	4.3	5.7	70	77.8	20.6	4.8	14.3	63

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益は▲7.8と、前期の▲25.9から18.1ポイント上昇し、大幅に改善した。先行きについてみると、来期は▲4.8と今期よりも上昇する見通しとなっている。来々期は▲6.4と来期より低下する見通しである。

○経常利益の推移（業種別）



○経常利益の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成26年 4~6月期	平成26年 7~9月期	今期-前期	平成26年 10~12月期	平成27年 1~3月期	平成26年 4~6月期	平成26年 7~9月期	今期-前期	平成26年 10~12月期	平成27年 1~3月期
全産業	▲25.9	▲7.8	18.1	▲4.8	▲6.4	▲16.8	▲11.7	5.1	▲7.5	▲11.4
大企業	▲24.1	7.1	31.2	5.3	▲3.5	▲4.0	▲5.7	▲1.7	5.8	▲15.3
中堅企業	▲31.3	▲12.8	18.5	11.7	6.5	▲15.4	▲11.9	3.5	▲3.6	▲6.0
中小企業	▲27.0	▲9.5	17.5	▲11.4	▲11.7	▲20.6	▲12.3	8.3	▲10.6	▲13.5
市外本社企業	▲3.3	▲2.4	0.9	▲2.5	5.0	▲4.2	▲15.0	▲10.8	▲10.0	▲2.6
製造業	▲27.9	▲5.6	22.3	▲5.7	▲4.0	▲11.1	▲8.8	2.3	▲7.8	▲10.9
大企業	▲45.0	16.7	61.7	0.0	5.6	▲5.2	▲11.1	▲5.9	▲16.7	▲22.2
中堅企業	▲6.6	▲25.0	▲18.4	20.0	47.4	27.3	▲17.7	▲45.0	▲5.9	11.8
中小企業	▲30.1	▲4.5	25.6	▲9.1	▲10.4	▲15.0	▲6.4	8.6	▲7.2	▲11.8
市外本社企業	10.0	▲21.4	▲31.4	▲7.2	▲7.2	0.0	▲20.0	▲20.0	▲6.7	▲13.3
非製造業	▲24.3	▲9.4	14.9	▲4.3	▲8.2	▲21.3	▲14.0	7.3	▲7.2	▲11.8
大企業	▲11.8	2.6	14.4	7.9	▲7.9	▲3.1	▲3.0	0.1	17.6	▲11.8
中堅企業	▲36.7	▲9.5	27.2	9.5	▲4.0	▲23.3	▲10.4	12.9	▲3.0	▲10.4
中小企業	▲23.6	▲14.8	8.8	▲13.7	▲13.1	▲27.3	▲19.0	8.3	▲14.6	▲15.3
市外本社企業	▲10.0	7.4	17.4	0.0	11.6	▲5.3	▲12.0	▲6.7	▲12.0	4.2

○経常利益（1期前と比較）の増減要因

	経常利益増減要因：平成26年7~9月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	89.3	14.0	5.0	1.7	4.1	121	75.0	24.4	26.8	33.3	4.8	168
製造業	96.1	5.9	3.9	3.9	3.9	51	76.2	23.8	23.8	46.0	4.8	63
非製造業	84.3	20.0	5.7	0.0	4.3	70	74.3	24.8	28.6	25.7	4.8	105

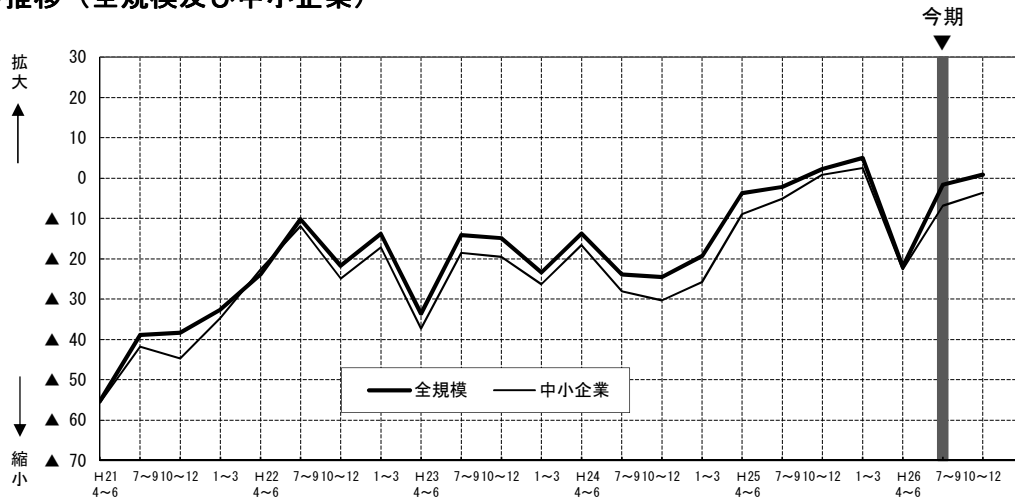
	経常利益増減要因：平成26年10~12月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	89.9	14.1	3.0	1.0	4.0	99	71.9	25.8	30.5	33.6	7.0	128
製造業	94.6	8.1	2.7	2.7	2.7	37	73.6	26.4	28.3	43.4	7.5	53
非製造業	87.1	17.7	3.2	0.0	4.8	62	70.7	25.3	32.0	26.7	6.7	75

〔国内需要、海外需要〕

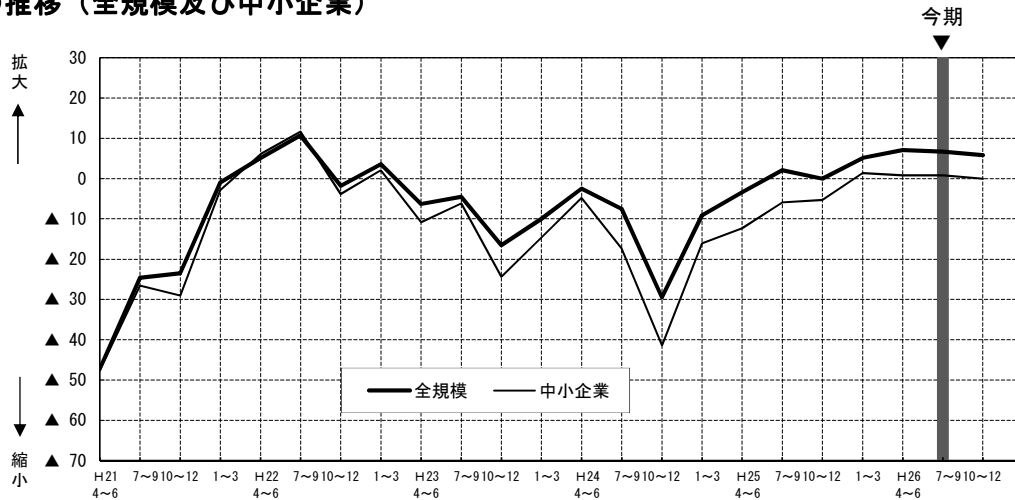
国内需要の今期のBSIは▲1.6と、前期の▲22.0から20.4ポイント上昇し、大幅に改善した。先行きについてみると、来期は0.9とマイナスからプラスに転じる見通しである。

海外需要の今期のBSIは6.7と、前期(7.1)とほぼ水準で推移した。先行きについてみると、来期は5.8と今期とほぼ水準で推移する見通しとなっている。

○国内需要の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要の推移（全規模及び中小企業）



○国内需要、海外需要の推移

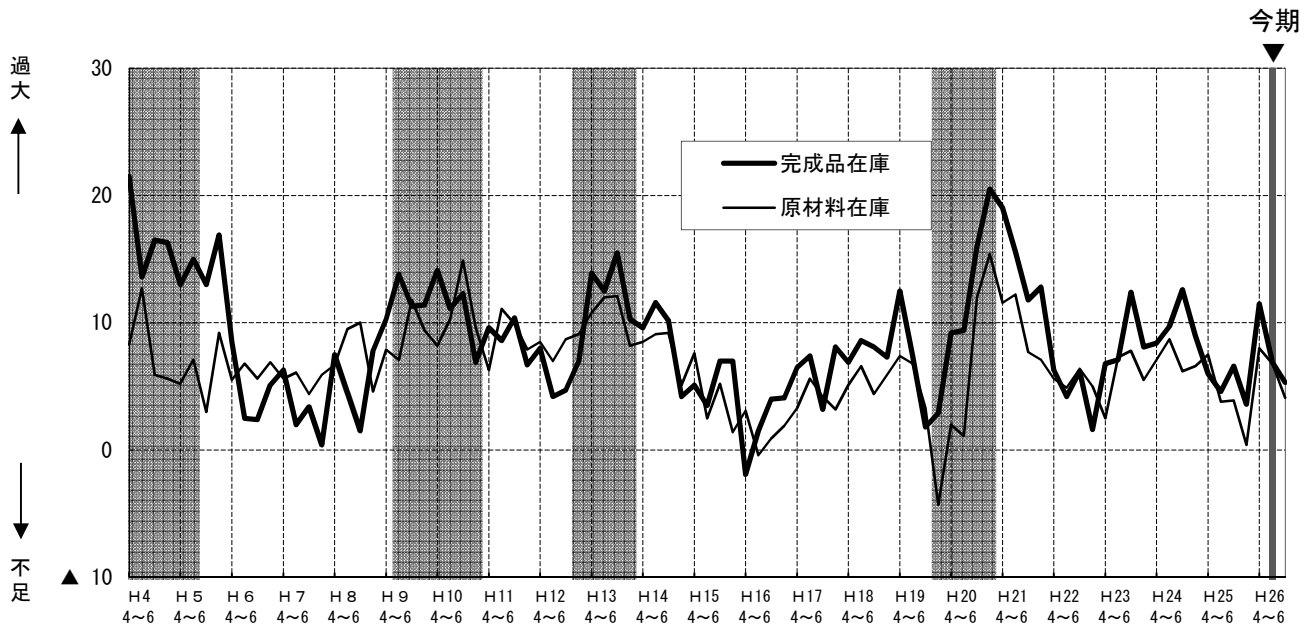
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成26年 4~6月期	平成26年 7~9月期	今期-前期	平成26年 10~12月期	平成26年 4~6月期	平成26年 7~9月期	今期-前期	平成26年 10~12月期
全産業	▲ 22.0	▲ 1.6	20.4	0.9	7.1	6.7	▲ 0.4	5.8
大企業	▲ 18.9	11.3	30.2	11.4	23.7	13.2	▲ 10.5	7.9
中堅企業	▲ 23.7	4.4	28.1	11.1	7.2	10.6	3.4	13.2
中小企業	▲ 22.6	▲ 6.8	15.8	▲ 3.6	0.8	0.8	0.0	0.0
市外本社企業	▲ 18.8	12.5	31.3	2.5	15.0	22.2	7.2	22.2
製造業	▲ 22.5	▲ 4.0	18.5	▲ 3.1	3.1	8.2	5.1	3.0
大企業	▲ 25.0	11.1	36.1	0.0	15.0	0.0	▲ 15.0	▲ 5.5
中堅企業	▲ 14.3	▲ 5.2	9.1	5.3	11.1	30.8	19.7	15.4
中小企業	▲ 22.4	▲ 6.9	15.5	▲ 4.6	▲ 1.1	4.4	5.5	0.0
市外本社企業	▲ 27.3	13.3	40.6	0.0	10.0	23.1	13.1	23.1
非製造業	▲ 21.8	0.4	22.2	4.1	13.6	4.8	▲ 8.8	9.4
大企業	▲ 15.2	11.5	26.7	17.1	33.3	25.0	▲ 8.3	20.0
中堅企業	▲ 25.8	7.0	32.8	12.6	5.2	0.0	▲ 5.2	12.0
中小企業	▲ 22.6	▲ 6.7	15.9	▲ 2.4	5.9	▲ 6.3	▲ 12.2	0.0
市外本社企業	▲ 14.3	12.0	26.3	4.0	20.0	21.4	1.4	21.4

〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは6.9と、前期の11.5から4.6ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は5.3と低下する見通しとなっている。

原材料在庫の今期のBSIは6.8と、前期の8.0から1.2ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は4.1と低下する見通しである。

○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

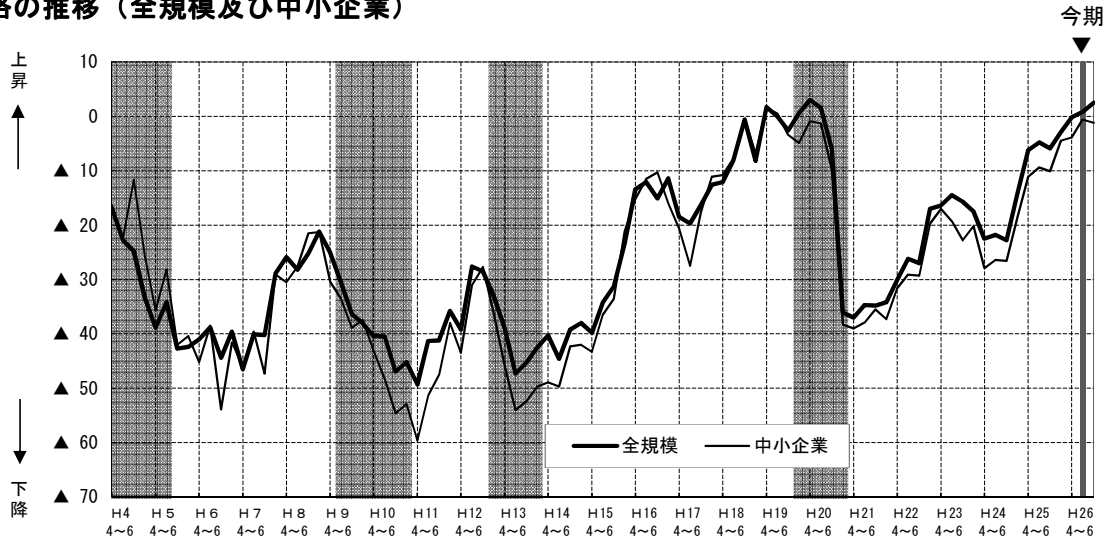
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成26年 4~6月期	平成26年 7~9月期	今期-前期	平成26年 10~12月期	平成26年 4~6月期	平成26年 7~9月期	今期-前期	平成26年 10~12月期
全産業	11.5	6.9	▲ 4.6	5.3	8.0	6.8	▲ 1.2	4.1
大企業	7.5	▲ 5.3	▲ 12.8	▲ 7.9	12.5	9.4	▲ 3.1	6.2
中堅企業	15.1	7.7	▲ 7.4	10.9	9.1	3.7	▲ 5.4	1.9
中小企業	12.1	8.5	▲ 3.6	6.1	6.7	7.3	0.6	4.1
市外本社企業	0.0	9.5	9.5	4.8	16.7	5.6	▲ 11.1	5.6
製造業	9.1	5.4	▲ 3.7	5.1	9.6	8.3	▲ 1.3	6.9
大企業	10.0	▲ 5.5	▲ 15.5	▲ 5.5	20.0	16.7	▲ 3.3	16.7
中堅企業	15.4	5.5	▲ 9.9	17.6	15.4	0.0	▲ 15.4	0.0
中小企業	8.3	6.7	▲ 1.6	5.3	7.1	8.4	1.3	6.5
市外本社企業	11.1	7.1	▲ 4.0	0.0	20.0	7.1	▲ 12.9	7.1
非製造業	15.0	8.9	▲ 6.1	5.7	5.0	4.3	▲ 0.7	▲ 0.8
大企業	5.0	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 10.0	0.0	0.0	0.0	▲ 7.2
中堅企業	15.0	8.5	▲ 6.5	8.5	6.5	5.5	▲ 1.0	2.7
中小企業	20.9	11.9	▲ 9.0	7.2	5.4	4.7	▲ 0.7	▲ 1.5
市外本社企業	▲ 14.3	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0

〔価格水準〕

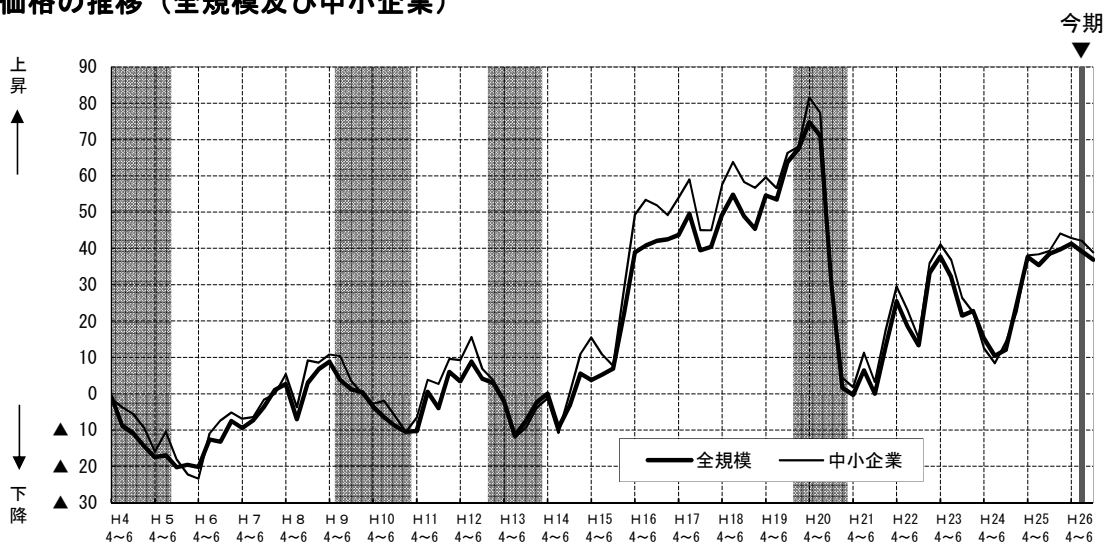
製品価格の今期のBSIは0.8と、前期の▲0.2から1.0ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。先行きについてみると、来期は2.5と上昇する見通しである。

原材料価格の今期のBSIは39.1と、前期の41.3から2.2ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は36.9と低下する見通しとなっている。

○製品価格の推移（全規模及び中小企業）



○原材料価格の推移（全規模及び中小企業）



○製品価格、原材料価格の推移

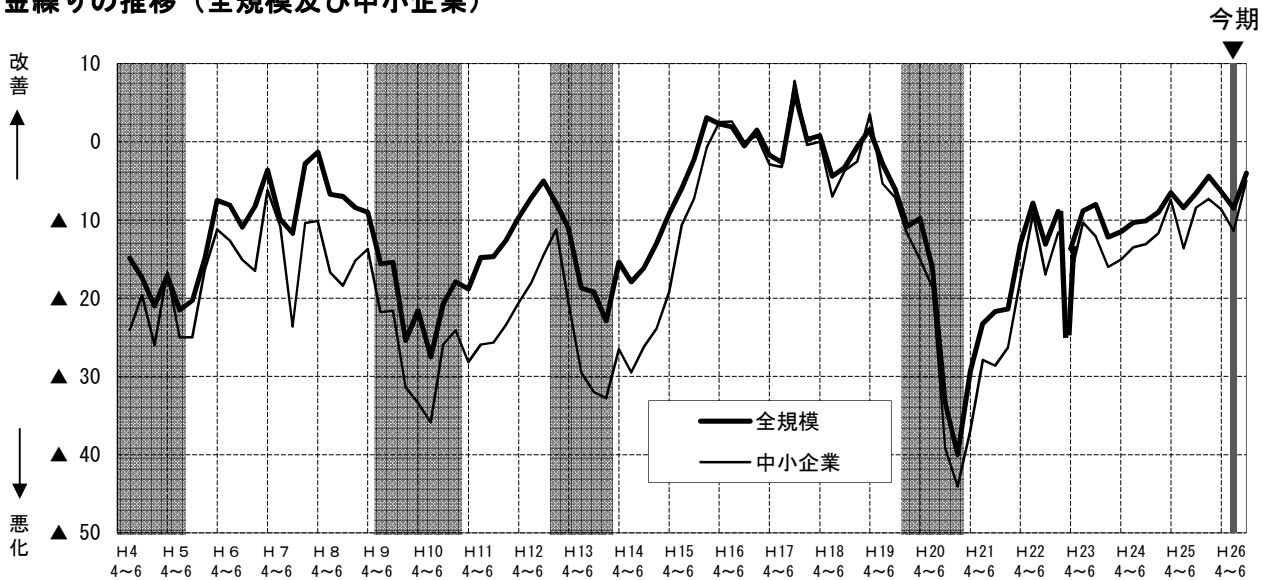
	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成26年 4~6月期	平成26年 7~9月期	今期-前期	平成26年 10~12月期	平成26年 4~6月期	平成26年 7~9月期	今期-前期	平成26年 10~12月期
全産業	▲ 0.2	0.8	1.0	2.5	41.3	39.1	▲ 2.2	36.9
大企業	4.1	0.0	▲ 4.1	0.0	32.4	21.2	▲ 11.2	21.2
中堅企業	6.6	3.5	▲ 3.1	15.1	33.3	30.8	▲ 2.5	31.3
中小企業	▲ 3.9	▲ 0.6	3.3	▲ 1.2	42.9	42.1	▲ 0.8	38.9
市外本社企業	15.4	8.6	▲ 6.8	8.6	69.2	54.5	▲ 14.7	54.5
製造業	▲ 14.0	▲ 8.9	5.1	▲ 7.5	32.5	34.7	2.2	32.2
大企業	▲ 10.0	5.5	15.5	0.0	25.0	22.2	▲ 2.8	22.2
中堅企業	▲ 21.4	5.3	26.7	10.5	7.2	26.3	19.1	27.8
中小企業	▲ 15.4	▲ 12.1	3.3	▲ 10.4	33.7	36.4	2.7	33.0
市外本社企業	9.1	▲ 6.6	▲ 15.7	▲ 6.6	66.7	42.9	▲ 23.8	42.9
非製造業	12.0	9.1	▲ 2.9	10.9	53.3	44.7	▲ 8.6	42.9
大企業	14.3	▲ 3.5	▲ 17.8	0.0	41.2	20.0	▲ 21.2	20.0
中堅企業	12.9	3.0	▲ 9.9	16.4	42.5	32.6	▲ 9.9	32.7
中小企業	10.2	12.7	2.5	9.2	59.1	51.5	▲ 7.6	48.5
市外本社企業	20.0	20.0	0.0	20.0	75.0	75.0	0.0	75.0

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

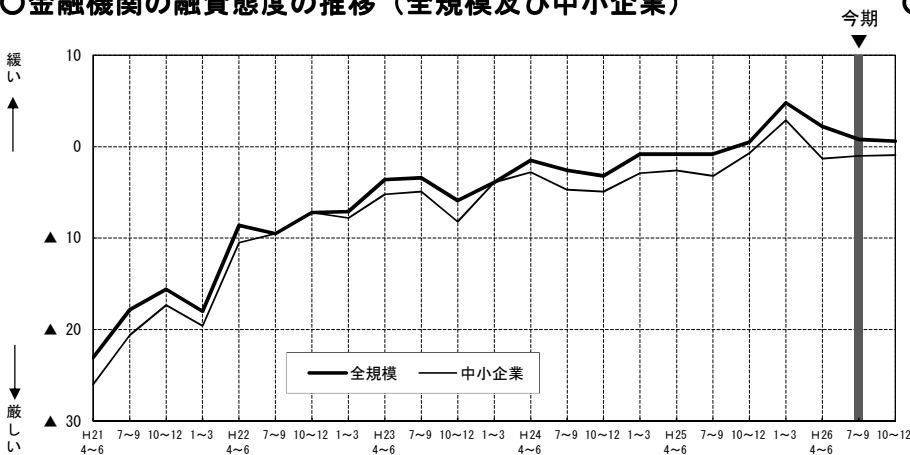
資金繰りの今期のBSIは▲8.5と、前期の▲6.4から2.1ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は▲4.0と上昇する見通しとなっている。

金融機関の融資態度の今期のBSIは0.8と、前期の2.2から1.4ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は0.6と今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

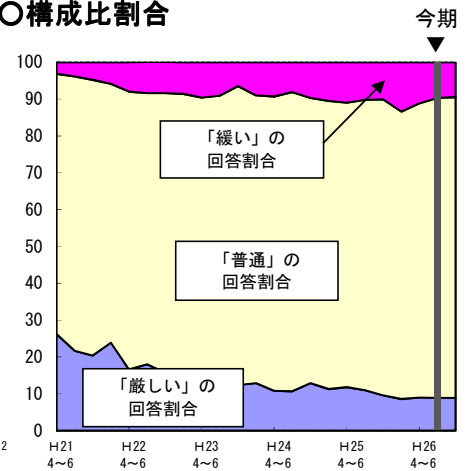
○資金繰りの推移（全規模及び中小企業）



○金融機関の融資態度の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○資金繰り、金融機関の融資態度の推移

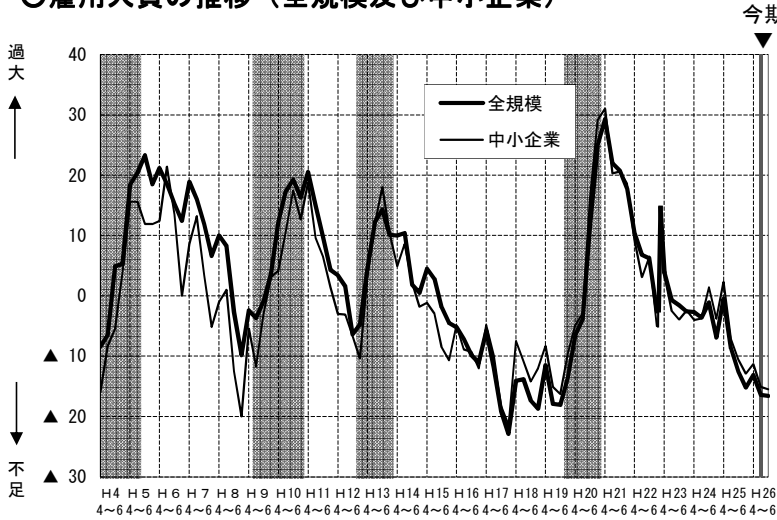
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成26年 4~6月期	平成26年 7~9月期	今期-前期	平成26年 10~12月期	平成26年 4~6月期	平成26年 7~9月期	今期-前期	平成26年 10~12月期
全産業	▲ 6.4	▲ 8.5	▲ 2.1	▲ 4.0	2.2	0.8	▲ 1.4	0.6
大企業	▲ 6.1	5.9	12.0	▲ 3.9	7.0	0.0	▲ 7.0	▲ 2.3
中堅企業	0.0	▲ 8.7	▲ 8.7	▲ 2.2	13.4	9.2	▲ 4.2	9.2
中小企業	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 2.8	▲ 5.0	▲ 1.3	▲ 1.0	0.3	▲ 0.9
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	▲ 5.3	0.0
製造業	▲ 7.0	▲ 8.0	▲ 1.0	▲ 2.7	1.9	2.4	0.5	2.3
大企業	▲ 15.0	▲ 5.6	9.4	▲ 5.6	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	6.7	▲ 15.0	▲ 21.7	0.0	15.4	5.6	▲ 9.8	5.6
中小企業	▲ 7.7	▲ 8.1	▲ 0.4	▲ 2.9	0.6	1.8	1.2	1.8
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	7.7	▲ 3.4	7.7
非製造業	▲ 5.9	▲ 8.8	▲ 2.9	▲ 5.1	2.3	▲ 0.4	▲ 2.7	▲ 0.8
大企業	0.0	12.2	12.2	▲ 3.1	12.0	0.0	▲ 12.0	▲ 3.5
中堅企業	▲ 1.6	▲ 6.9	▲ 5.3	▲ 2.7	12.9	10.4	▲ 2.5	10.4
中小企業	▲ 9.8	▲ 14.9	▲ 5.1	▲ 7.2	▲ 4.0	▲ 4.0	0.0	▲ 4.1
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 7.7

〔雇用人員、労働時間〕

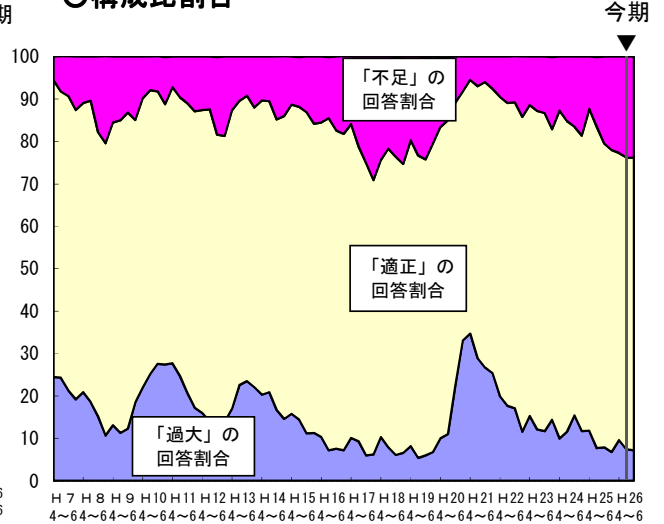
雇用人員の今期のBSIは▲16.4と、前期の▲13.1から3.3ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は▲16.6と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

労働時間の今期のBSIは6.8と、前期の▲0.4から7.2ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。先行きについてみると、来期は6.9と、今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

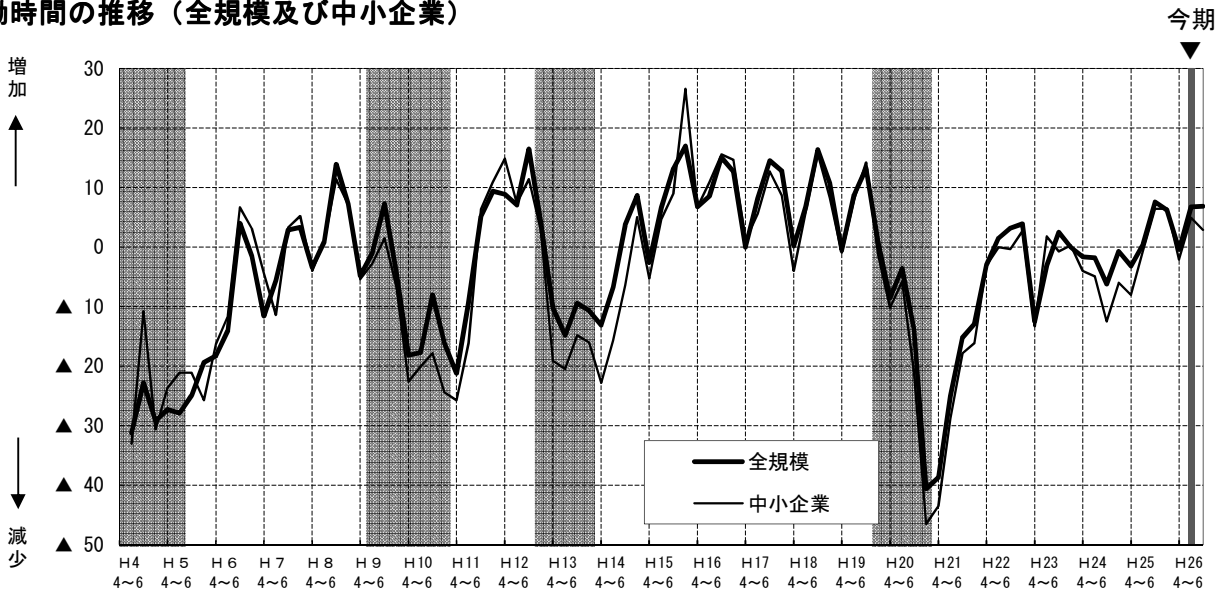
○雇用人員の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○労働時間の推移（全規模及び中小企業）



○雇用人員、労働時間の推移

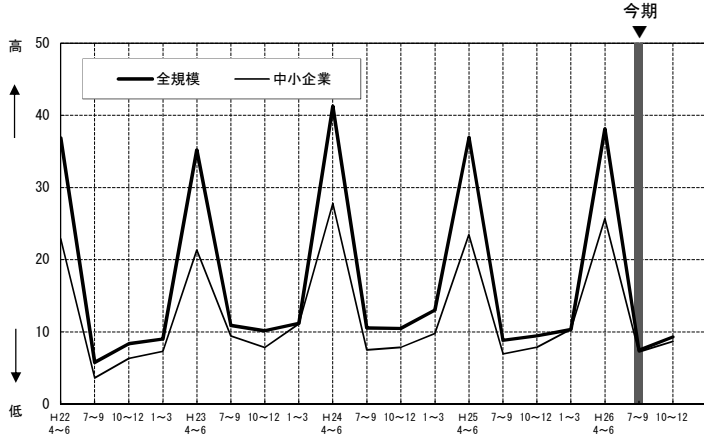
	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成26年 4~6月期	平成26年 7~9月期	今期-前期	平成26年 10~12月期	平成26年 4~6月期	平成26年 7~9月期	今期-前期	平成26年 10~12月期
全産業	▲ 13.1	▲ 16.4	▲ 3.3	▲ 16.6	▲ 0.4	6.8	7.2	6.9
大企業	▲ 7.4	▲ 12.8	▲ 5.4	▲ 11.1	▲ 3.7	1.8	5.5	3.7
中堅企業	▲ 16.7	▲ 18.1	▲ 1.4	▲ 21.5	6.1	10.6	4.5	16.1
中小企業	▲ 11.3	▲ 15.1	▲ 3.8	▲ 15.5	▲ 2.1	4.9	7.0	2.9
市外本社企業	▲ 30.3	▲ 28.6	1.7	▲ 21.4	6.1	21.4	15.3	23.8
製造業	▲ 2.3	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 6.1	▲ 6.0	7.8	13.8	1.8
大企業	0.0	▲ 16.6	▲ 16.6	▲ 16.6	▲ 10.0	22.2	32.2	5.5
中堅企業	▲ 6.6	▲ 5.0	1.6	▲ 5.2	6.6	10.0	3.4	10.5
中小企業	▲ 2.3	▲ 6.3	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 5.9	5.6	11.5	▲ 1.1
市外本社企業	0.0	▲ 13.3	▲ 13.3	6.6	▲ 18.2	13.3	31.5	20.0
非製造業	▲ 21.4	▲ 23.1	▲ 1.7	▲ 24.1	4.0	6.1	2.1	10.7
大企業	▲ 11.8	▲ 10.8	1.0	▲ 8.3	0.0	▲ 8.1	▲ 8.1	2.7
中堅企業	▲ 18.9	▲ 21.6	▲ 2.7	▲ 25.6	5.8	10.8	5.0	17.5
中小企業	▲ 21.1	▲ 24.2	▲ 3.1	▲ 24.7	1.9	4.0	2.1	6.9
市外本社企業	▲ 45.5	▲ 37.0	8.5	▲ 37.0	18.2	25.9	7.7	25.9

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

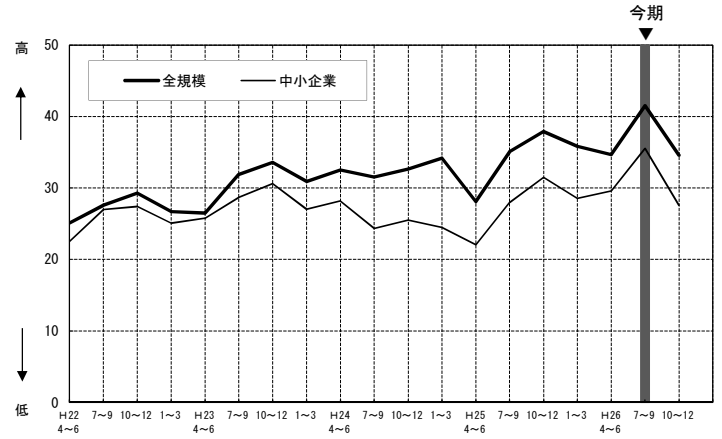
今期の新規学卒採用割合は7.4%と前年同期（8.8%）に比べて1.4ポイント低下した。先行きについてみると、来期は9.3%と前年同期（9.4%）とほぼ同水準となる見通しである。

今期の経験者採用割合は41.5%と前年同期（35.1%）に比べて6.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は34.6%と前年同期（37.9%）に比べて3.3ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)			経験者の採用実施(計画)企業割合(%)		
	平成25年 7~9月期 (A)	平成26年 7~9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	平成25年 7~9月期 (A)	平成26年 7~9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	8.8	7.4	▲ 1.4	35.1	41.5	▲ 6.4
大企業	11.1	10.4	▲ 0.7	64.4	56.3	▲ 8.1
中堅企業	11.1	6.1	▲ 5.0	43.2	52.4	▲ 9.2
中小企業	6.9	7.2	▲ 0.3	28.0	35.5	▲ 7.5
市外本社企業	18.8	8.3	▲ 10.5	43.8	50.0	▲ 6.2
製造業	7.5	4.3	▲ 3.2	28.3	36.5	▲ 8.2
大企業	7.1	0.0	▲ 7.1	71.4	64.3	▲ 7.1
中堅企業	6.7	5.6	▲ 1.1	20.0	50.0	▲ 30.0
中小企業	7.1	4.9	▲ 2.2	24.7	31.5	▲ 6.8
市外本社企業	15.4	0.0	▲ 15.4	38.5	50.0	▲ 11.5
非製造業	9.8	9.8	0.0	40.5	45.3	▲ 4.8
大企業	12.9	14.7	▲ 1.8	61.3	52.9	▲ 8.4
中堅企業	12.1	6.3	▲ 5.8	48.5	53.1	▲ 4.6
中小企業	6.8	9.6	▲ 2.8	31.8	39.7	▲ 7.9
市外本社企業	21.1	13.6	▲ 7.5	47.4	50.0	▲ 2.6

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

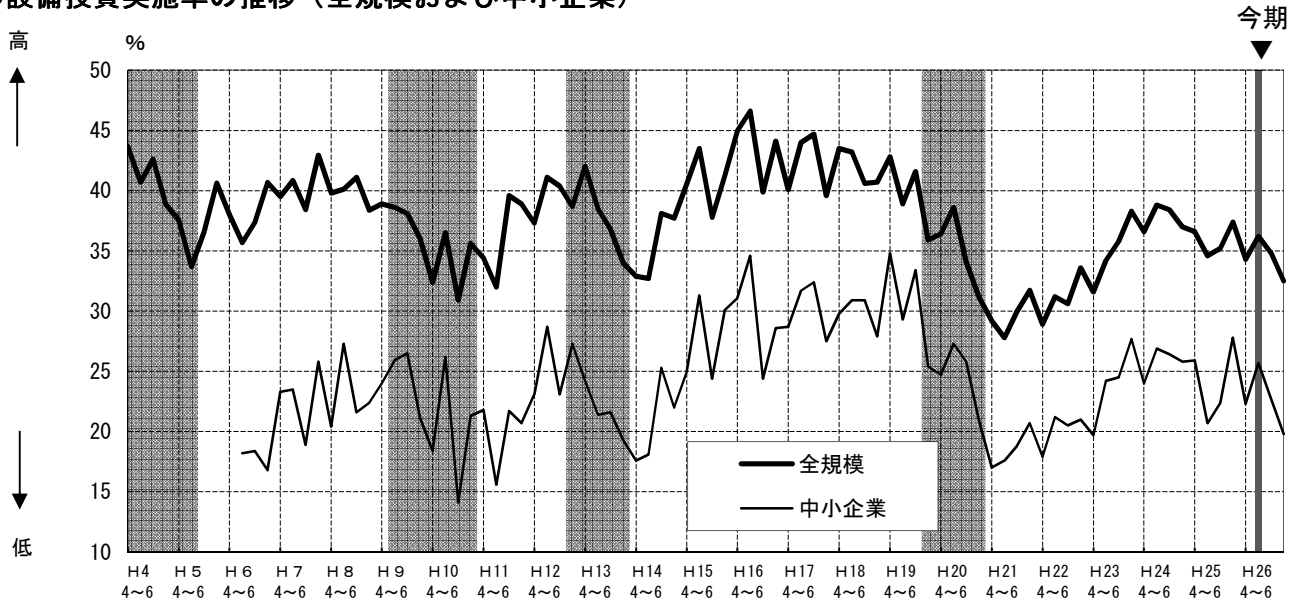
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成26年 4~6月期	平成26年 7~9月期	今期-前期	平成26年 10~12月期	平成26年 4~6月期	平成26年 7~9月期	今期-前期	平成26年 10~12月期
全産業	38.1	7.4	▲ 30.7	9.3	34.7	41.5	▲ 6.8	34.6
大企業	71.7	10.4	▲ 61.3	17.4	47.2	56.3	▲ 9.1	50.0
中堅企業	48.8	6.1	▲ 42.7	7.4	37.8	52.4	▲ 14.6	45.7
中小企業	25.7	7.2	▲ 18.5	8.7	29.6	35.5	▲ 5.9	27.6
市外本社企業	78.6	8.3	▲ 70.3	8.6	57.1	50.0	▲ 7.1	51.4
製造業	33.0	4.3	▲ 28.7	4.4	28.7	36.5	▲ 7.8	30.6
大企業	85.0	0.0	▲ 85.0	0.0	40.0	64.3	▲ 24.3	64.3
中堅企業	38.5	5.6	▲ 32.9	5.6	15.4	50.0	▲ 34.6	50.0
中小企業	23.6	4.9	▲ 18.7	5.0	27.3	31.5	▲ 4.2	24.4
市外本社企業	72.7	0.0	▲ 72.7	0.0	45.5	50.0	▲ 4.5	42.9
非製造業	42.2	9.8	▲ 32.4	13.1	39.5	45.3	▲ 5.8	37.7
大企業	63.6	14.7	▲ 48.9	25.0	51.5	52.9	▲ 1.4	43.8
中堅企業	50.7	6.3	▲ 44.4	7.9	42.0	53.1	▲ 11.1	44.4
中小企業	28.1	9.6	▲ 18.5	12.5	32.4	39.7	▲ 7.3	30.9
市外本社企業	82.4	13.6	▲ 68.8	14.3	64.7	50.0	▲ 14.7	57.1

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は36.2%と、前期（34.3%）から1.9ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は34.8%、来々期は32.5%とそれぞれ低下する見通しとなっている。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲3.4と、前期（▲2.5）とほぼ同水準で推移した。先行きについてみると、来期は▲3.1と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



（※）中小企業については、H6年7～9月期以降に調査。

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	平成25年 7～9月期 (A)	平成26年 7～9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	34.6	36.2	1.6
製造業	33.6	35.8	2.2
食料品等	66.7	45.5	▲ 21.2
繊維・衣服等	25.0	0.0	▲ 25.0
印刷	22.2	27.3	5.1
石油・化学等	30.0	41.2	11.2
鉄鋼・金属等	34.2	28.6	▲ 5.6
一般機械	19.1	31.1	12.0
電機・精密等	36.0	41.7	5.7
輸送用機械	52.2	54.2	2.0
その他製造業	31.6	34.8	3.2
非製造業	35.4	36.6	1.2
建設業	34.3	30.0	▲ 4.3
運輸・倉庫業	44.8	54.5	9.7
卸売業	22.9	14.0	▲ 8.9
小売業	40.4	47.9	7.5
飲食店・宿泊業	43.8	31.6	▲ 12.2
不動産業	25.9	38.5	12.6
情報サービス業	36.7	42.4	5.7
対事業所サービス業	45.5	52.2	6.7
対個人サービス業	34.8	22.2	▲ 12.6

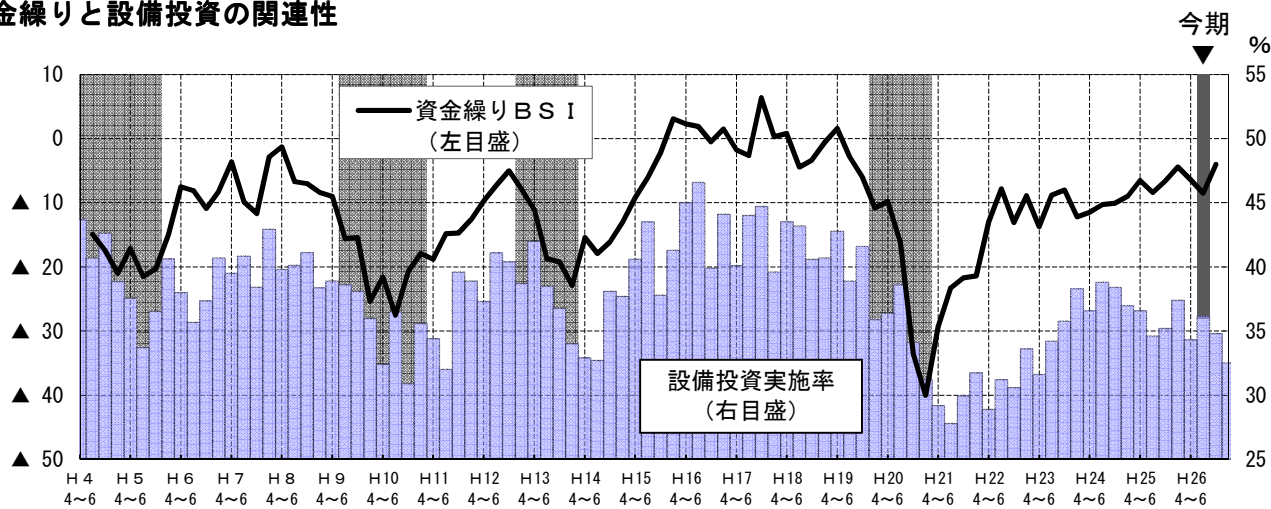
（規模別）

	平成25年 7～9月期 (A)	平成26年 7～9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	34.6	36.2	1.6
大企業	71.4	68.5	▲ 2.9
中堅企業	51.8	45.1	▲ 6.7
中小企業	20.7	25.7	5.0
市外本社企業	74.3	60.0	▲ 14.3
製造業	33.6	35.8	2.2
大企業	76.5	61.1	▲ 15.4
中堅企業	86.7	73.7	▲ 13.0
中小企業	21.1	27.1	6.0
市外本社企業	85.7	60.0	▲ 25.7
非製造業	35.4	36.6	1.2
大企業	68.8	72.2	3.4
中堅企業	44.3	37.5	▲ 6.8
中小企業	20.1	24.2	4.1
市外本社企業	66.7	60.0	▲ 6.7

○生産・営業用設備の推移

BSI＝ 過大％－不足％	全産業				製造業				非製造業			
	平成26年 4～6月期	平成26年 7～9月期	今期-前期	平成26年 10～12月期	平成26年 4～6月期	平成26年 7～9月期	今期-前期	平成26年 10～12月期	平成26年 4～6月期	平成26年 7～9月期	今期-前期	平成26年 10～12月期
計	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 0.9	▲ 3.1	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 0.4	▲ 3.7
大企業	0.0	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	5.0	▲ 16.7	▲ 21.7	▲ 16.7	▲ 3.1	2.9	6.0	2.9
中堅企業	▲ 4.9	▲ 4.4	0.5	▲ 5.5	▲ 13.3	▲ 10.5	2.8	▲ 10.5	▲ 3.1	▲ 2.8	0.3	▲ 4.2
中小企業	▲ 1.9	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 2.2	0.1	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 4.3	▲ 3.0	▲ 4.3
市外本社企業	▲ 6.3	▲ 2.5	3.8	▲ 2.5	9.1	6.7	▲ 2.4	6.7	▲ 14.3	▲ 8.0	6.3	▲ 8.0

○資金繰りと設備投資の関連性



○設備投資実施(計画)率、設備投資額の推移

(業種別)

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成26年		今期-前期	平成26年		(*)回答 企業数	平成26年		今期-前期	平成26年		(*)回答 企業数
	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期	
全産業	34.3	36.2	▲ 1.9	34.8	32.5	519	13.8	33.7	19.9	21.0	18.9	187
製造業	35.6	35.8	▲ 0.2	38.5	31.1	229	13.5	30.5	17.0	23.3	10.1	82
食料品等	63.6	45.5	▲ 18.1	45.5	54.5	11	0.0	20.0	20.0	▲ 40.0	16.7	5
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
印刷	20.0	27.3	▲ 7.3	27.3	18.2	11	0.0	100.0	100.0	66.7	0.0	3
石油・化学等	33.3	41.2	▲ 7.9	37.5	43.8	17	40.0	0.0	▲ 40.0	16.7	14.3	7
鉄鋼・金属等	33.3	28.6	▲ 4.7	30.0	17.5	42	25.0	41.7	16.7	41.7	42.9	12
一般機械	31.0	31.1	0.1	40.0	33.3	45	38.5	28.6	▲ 9.9	35.3	21.4	14
電機・精密等	38.9	41.7	▲ 2.8	42.9	28.6	48	0.0	40.0	40.0	28.6	0.0	20
輸送用機械	52.4	54.2	▲ 1.8	58.3	54.2	24	▲ 9.1	30.8	39.9	▲ 7.2	▲ 7.7	13
その他製造業	26.3	34.8	▲ 8.5	34.8	27.3	23	20.0	0.0	▲ 20.0	37.5	0.0	8
非製造業	33.2	36.6	▲ 3.4	31.8	33.7	290	13.9	36.2	22.3	18.9	25.3	105
建設業	23.7	30.0	▲ 6.3	22.5	25.0	40	11.1	25.0	13.9	22.2	10.0	12
運輸・倉庫業	35.7	54.5	▲ 18.8	46.9	46.9	33	▲ 25.0	17.6	42.6	0.0	7.2	17
卸売業	17.1	14.0	▲ 3.1	10.2	14.3	50	14.3	42.9	28.6	20.0	42.9	7
小売業	44.7	47.9	▲ 3.2	45.7	42.2	48	19.1	39.2	20.1	19.1	26.3	23
飲食店・宿泊業	43.5	31.6	▲ 11.9	31.6	26.3	19	30.0	33.3	3.3	66.7	80.0	6
不動産業	24.0	38.5	▲ 14.5	26.9	30.8	26	33.3	60.0	26.7	28.6	37.5	10
情報サービス業	48.0	42.4	▲ 5.6	42.4	48.5	33	8.3	7.2	▲ 1.1	7.2	12.5	14
対事業所サービス業	35.0	52.2	▲ 17.2	39.1	34.8	23	▲ 16.6	66.7	83.3	22.2	37.5	12
対個人サービス業	33.3	22.2	▲ 11.1	27.8	44.4	18	42.8	75.0	32.2	20.0	25.0	4

(規模別)

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成26年		今期-前期	平成26年		(*)回答 企業数	平成26年		今期-前期	平成26年		(*)回答 企業数
	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期	
全産業	34.3	36.2	▲ 1.9	34.8	32.5	519	13.8	33.7	19.9	21.0	18.9	187
大企業	75.0	68.5	▲ 6.5	77.4	79.2	54	2.8	13.5	10.7	▲ 9.8	4.8	37
中堅企業	42.7	45.1	▲ 2.4	46.1	42.0	91	17.1	26.8	9.7	17.1	10.8	41
中小企業	22.3	25.7	▲ 3.4	22.7	19.8	334	20.0	46.5	26.5	44.6	37.5	86
市外本社企業	65.6	60.0	▲ 5.6	52.5	55.0	40	5.3	30.4	25.1	5.0	4.7	23
製造業	35.6	35.8	▲ 0.2	38.5	31.1	229	13.5	30.5	17.0	23.3	10.1	82
大企業	80.0	61.1	▲ 18.9	77.8	72.2	18	▲ 14.3	9.1	23.4	▲ 35.8	▲ 23.1	11
中堅企業	66.7	73.7	▲ 7.0	84.2	73.7	19	20.0	21.5	1.5	18.7	14.3	14
中小企業	24.7	27.1	▲ 2.4	27.6	19.7	177	19.5	39.6	20.1	44.7	24.3	48
市外本社企業	81.8	60.0	▲ 21.8	60.0	60.0	15	22.2	22.2	0.0	11.1	0.0	9
非製造業	33.2	36.6	▲ 3.4	31.8	33.7	290	13.9	36.2	22.3	18.9	25.3	105
大企業	71.9	72.2	0.3	77.1	82.9	36	13.7	15.4	1.7	3.7	17.3	26
中堅企業	37.3	37.5	0.2	35.7	33.3	72	16.0	29.6	13.6	16.0	8.7	27
中小企業	19.6	24.2	▲ 4.6	17.3	19.9	157	20.7	55.3	34.6	44.4	51.6	38
市外本社企業	57.1	60.0	▲ 2.9	48.0	52.0	25	▲ 10.0	35.7	45.7	0.0	8.4	14

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○設備投資実施の投資目的

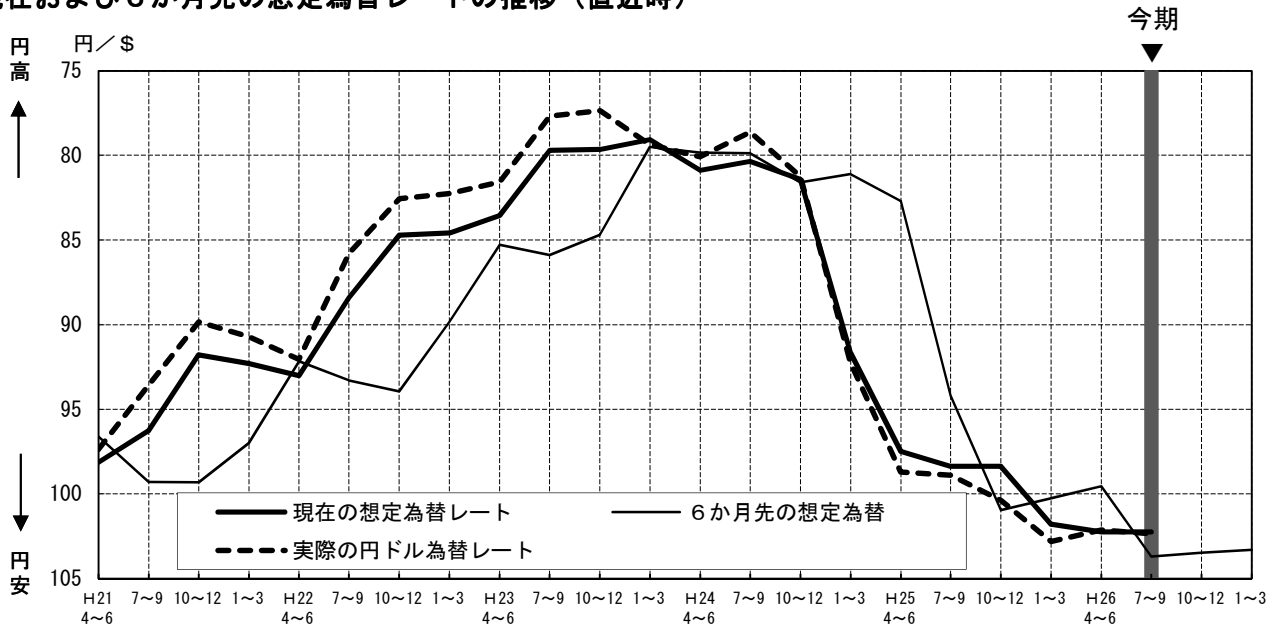
	投資目的(平成26年7~9月期)							
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	回答 企業数
全産業	36.2	38.9	11.4	69.2	8.1	19.5	5.9	185
製造業	36.6	51.2	19.5	69.5	12.2	25.6	3.7	82
非製造業	35.9	29.1	4.9	68.9	4.9	14.6	7.8	103

〔為替レート〕

回答企業 188 社の現在の設定円/\$ レートの平均は 102.2 円/\$ と、前回調査 (102.2 円/\$) と同水準であった。

先行きについてみると、6 か月先は 103.3 円/\$ と円安になる見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移 (直近時)



○現在および6か月先の想定為替レート

(業種別)

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	102.2	103.3
製造業	102.0	102.8
食料品等	101.9	105.0
繊維・衣服等	103.5	106.0
印刷	102.3	104.3
石油・化学等	101.3	103.1
鉄鋼・金属等	101.7	102.2
一般機械	102.1	102.2
電機・精密等	103.3	103.9
輸送用機械	100.7	101.1
その他製造業	100.1	100.8
非製造業	102.5	103.9
建設業	101.9	102.3
運輸・倉庫業	102.0	102.7
卸売業	103.3	105.4
小売業	103.2	103.2
飲食店・宿泊業	98.7	99.9
不動産業	101.8	103.5
情報サービス業	103.6	106.8
対事業所サービス業	102.3	104.1
対個人サービス業	102.6	102.0

(規模別)

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	102.2	103.3
大企業	101.7	103.7
中堅企業	101.3	102.2
中小企業	102.7	103.6
市外本社企業	101.3	102.0
製造業	102.0	102.8
大企業	101.8	102.5
中堅企業	101.6	101.6
中小企業	102.2	103.1
市外本社企業	100.6	101.7
非製造業	102.5	103.9
大企業	101.6	104.8
中堅企業	101.2	102.5
中小企業	103.3	104.4
市外本社企業	102.1	102.5

(※1) 回答企業数は 188 社

(※2) 回答企業数は 185 社

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成26年8月15日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)
平成26年7～9月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	
平成26年10～12月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	
平成27年1～3月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他()

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
平成26年7～9月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成26年10～12月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成27年1～3月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
平成26年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成26年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成27年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成26年7～9月期								
平成26年10～12月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
平成26年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成26年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成27年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成26年7～9月期										
平成26年10～12月期										

—裏面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成26年7～9月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成26年10～12月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成26年7～9月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成26年10～12月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成26年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成26年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(7～9月期)の入社実績、来期(10～12月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成26年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成26年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成27年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成26年7～9月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成26年10～12月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成27年1～3月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成26年7～9月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2583) まで

第90回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル8階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4F
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197

